

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	健康	担当・事業所名	保健所管理課保健事業グループ	債権整理番号(3ケタ)	101	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	未熟児養育医療自己負担金
----	----	---------	----------------	-------------	-----	------	--------------	-----	--------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ア'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'	
A	令和3年度 実績	81	0	81	28	0	28	34.6%	34.6%	53	40,263	40,180	0	40,180	99.8%	99.8%	83	99.7%	99.7%	136
B	令和4年度 実績	136	0	136	76	0	76	55.9%	55.9%	60	38,650	38,566	0	38,566	99.8%	99.8%	84	99.6%	99.6%	144
C	令和5年度 修正目標	144	0	144	72	0	72	50.0%	50.0%	72	35,698	35,662	0	35,662	99.9%	99.9%	36	99.7%	99.7%	108
D	令和5年度 実績	144	0	144	61	0	61	42.4%	42.4%	83	43,527	43,452	0	43,452	99.8%	99.8%	75	99.6%	99.6%	158
E	令和6年度 当初目標	108	0	108	54	0	54	50.0%	50.0%	54	35,698	35,662	0	35,662	99.9%	99.9%	36	99.7%	99.7%	90
F	令和6年度 修正目標	158	0	158	79	0	79	50.0%	50.0%	79	37,088	37,050	0	37,050	99.9%	99.9%	38	99.7%	99.7%	117

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	81	令和8年度末	76	令和9年度末	74
--------	----	--------	----	--------	----

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 文書や電話による催告を随時実施。 所在不明の滞納者について、所在調査を実施。 滞納者について、前年度から継続して財産調査を行い、順次差押や滞納処分の実施。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該債権は少額債権になるが、財産のない者や所在及び財産の不明な者に、費用対効果の点からどのような滞納整理を実施していくかが現状の課題。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納が長期化しないように、早い段階での催告に努めるとともに、所在不明の滞納者について行政情報等を活用し状況把握に努め所在調査を行う。 財産調査の結果を踏まえ、財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の執行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には市債権回収対策室と連携しながら滞納処分の執行停止を行う等、適切な滞納整理を実施していく。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 文書や電話による催告を随時実施するとともに、引き続き納付交渉を実施していく。 納付交渉を実施しても納付のない滞納者に関しては、行政情報等を活用し状況把握に努めるとともに、一括して所在調査や財産調査を実施するなど、効率的な滞納整理事務に努める。 財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の執行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には市債権回収対策室と連携しながら滞納処分の執行停止を行う等、適切な滞納整理を実施していく。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 申請時における制度説明、納入に関する誓約書の徴取及び複数連絡先(自宅、携帯、職場)の確認を徹底。 通知書に同封する「養育医療自己負担金のお知らせ」に差押え等の実施についての文書を挿入し、同通知書を送付する際に使用する窓あき封筒表側に「重要」との記載を入れ、未収金の新規発生を防止。 督促納期限経過後の催告について、納期限後1カ月での電話催告、2カ月後での文書催告を実施し、以後2カ月サイクルでの催告送付を徹底し、滞納が長期化しないよう努める。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数		50	14	19					83					16		16	99
未収金残高		47	12	13					72					11		11	83
現年度未収債権の件数	52	27							79							0	79
現年度未収金残高	51	24							75							0	75

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨} / 整理債権: {⑩ 又は ⑪ 又は {⑫ → ⑬} → ⑭} 又は ⑮ → ⑯

令和5年度決算見込における債務者数 **69** 人

令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度) **178**
 令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ **158**

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	健康	担当・事業所名	保健所管理課審査・給付グループ	債権整理番号(3ケタ)	102	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	公害健康被害補償給付費返還金
----	----	---------	-----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ア'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	974	129	845	0	0	129	0.0%	13.2%	845	1,010	1,010	0	1,010	100.0%	100.0%	0	54.4%	57.4%	845
B 令和4年度 実績	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	677	677	0	677	100.0%	100.0%	0	44.5%	44.5%	845
C 令和5年度 修正目標	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	120	120	0	120	100.0%	100.0%	0	12.4%	12.4%	845
D 令和5年度 実績	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	1,028	1,028	0	1,028	100.0%	100.0%	0	54.9%	54.9%	845
E 令和6年度 当初目標	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	120	120	0	120	100.0%	100.0%	0	12.4%	12.4%	845
F 令和6年度 修正目標	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	120	120	0	120	100.0%	100.0%	0	12.4%	12.4%	845

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	845	令和8年度末	845	令和9年度末	845
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・履行延期処分を行っている3名について、本人に現況確認を行ったところ状況に変化がなかったことから引き継ぎの履行延期処分を決定。 ・新たな未収金の発生を防止するため、次の取り組みを実施。 障害補償費年度改定通知書 遺族補償費受給者現況調査票 療養手当請求書 手帳更新時の周知(随時配布) 失権情報の早期取得。 市内居住者に関しては、住民基本台帳システムより取得した公害認定患者の失権情報により、毎月の支払い前に支給停止処理を徹底。 市外居住者に関しては、本人死の現況調査と住民票の公用請求により、年2回の現況確認を実施。
課題と改善策
【課題】 ・市外に居住する認定患者についてはシステムにより失権情報が入手できない。 【改善策】 ・補償給付受給者とその家族へ周知するため、死亡された時の届出について記載した文書を送付する。 ・市外居住者の現況確認を定期的(年2回)に行う。 ・医療機関からの情報(診療報酬明細等)により失権情報の把握に努める。

4. 令和6年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
・引き続き、滞納者に対し納付交渉を行う。 ・連絡が取れない者については、行政情報を活用し状況把握に努め、著しく徴収が困難な場合は、適正な債権処理を行う。 ・滞納者の支払能力調査を行い、著しく徴収が困難な場合は、費用対効果を考慮し適正な債権処理を行う。 ・催告等に対し反応のない滞納者に関しては、支払い督促等の法的手続きを検討する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・新たな未収金の発生を防止するためには、補償給付受給者の失権情報を迅速に入手し、給付の支払いを止めることが有効であることから、遺族からの報告を促すため、引き続き次の改善策に取り組んでいく。 ・障害補償費年度改定通知書、療養手当請求書、遺族補償費受給者現況調査票を補償給付受給者へ送付する際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を送付する。 ・公害医療手帳の更新の際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を窓口で配付する。 ・住民基本台帳システムとの連携により、失権情報を早期に取得し、過払いの新規発生を防止する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権 の件数								2	2							0	2
過年度	未収金 残高								845	845							0	845
現年度	未収債権 の件数									0							0	0
現年度	未収金 残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: { ④ → ⑤ } 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ → ⑪ 又は ⑫ → ⑬ } → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

2
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

2

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

845

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	健康	担当・事業所名	生活衛生課	債権整理番号(3ケタ)	106	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	狂犬病予防手数料
----	----	---------	-------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A	令和3年度 実績	2	0	2	0	0	0.0%	0.0%	2	66,645	66,645	0	66,645	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	2
B	令和4年度 実績	2	0	2	0	0	0.0%	0.0%	2	58,154	58,154	0	58,154	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	2
C	令和5年度 修正目標	2	0	2	0	1	0.0%	50.0%	1	45,025	45,025	0	45,025	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
D	令和5年度 実績	2	0	2	0	1	0.0%	50.0%	1	41,817	41,817	0	41,817	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
E	令和6年度 当初目標	1	0	1	0	0	0.0%	0.0%	1	45,025	45,025	0	45,025	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
F	令和6年度 修正目標	1	0	1	0	0	0.0%	0.0%	1	42,864	42,864	0	42,864	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
令和3年10月14日徴収停止
課題と改善策
【課題】 -
【改善策】 -

4. 令和6年度の実績・課題・改善策など … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
引き続き新たな未収が発生しないよう、日々の調定について確認し、注意する。
未収金の発生抑制に向けた取組
引き続き新たな未収が発生しないよう、日々の調定について確認し、注意する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数										0				2			2
未収金残高										0				1			1
現年度未収債権の件数										0							0
現年度未収金残高										0							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨} / 整理債権: {⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬} → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和5年度決算見込における債務者数 **2** 人

令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度) **2**
 令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ **1**

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	健康局	担当・事業所名	保健所感染症対策課感染症計画推進グループ	債権整理番号(3ケタ)	110	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	新型コロナウイルス感染症入院医療費 自己負担
----	-----	---------	----------------------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令和4年度実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	1,342	1,121	0	1,121	83.5%	83.5%	221	83.5%	83.5%	221
C 令和5年度修正目標	221	221	0	0	0	221	—	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	—	100.0%	0
D 令和5年度実績	221	24	197	188	0	212	95.4%	95.9%	9	212	212	0	212	100.0%	100.0%	0	97.8%	97.9%	9
E 令和6年度当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令和6年度修正目標	9	0	9	9	0	9	100.0%	100.0%	0	14	14	0	14	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1	令和8年度末	1	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 未納者に対し督促状の送付を行い、その後も自宅訪問や電話により催告を行った。 居所不明者については、公用請求を行い、所在調査を行い、住所判明後に納付書を送付し、上記の対応を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の徴収率が95%であり、また、令和6年5月に残る2件も徴収できたことから課題はないものとする。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし

4. 令和6年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 前年度より未納者に対し訪問及び電話による催告を行っており、本年4月に再度納付書を送付したことにより残る未納者2名の納付があった。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 特になし

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	2								2				49			49	51
過年度	未収金残高	9								9				1			1	10
現年度	未収債権の件数									0				4			4	4
現年度	未収金残高									0				1			1	1

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨} / 整理債権: {⑩ 又は ⑪ 又は {⑫ → ⑬} → ⑭} 又は ⑮ → ⑯

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数
102
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
55
令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ
11

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	健康局	担当・事業所名	保健所感染症対策課予防接種グループ	債権整理番号(3ケタ)	113	債権区分	非強公	債権名	予防接種健康被害にかかる障害年金の戻入
----	-----	---------	-------------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ ^ア	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令和4年度実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C 令和5年度修正目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D 令和5年度実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	1
E 令和6年度当初目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F 令和6年度修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	—	令和8年度末	—	令和9年度末	—
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
徴収停止
課題と改善策

4. 令和6年度の実績・課題・改善策など … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は 交付要求中のもの 又は 所在など調査中又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は 履行延期の特約等又は分 割契約により、分割納付中であり、 現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は 履行延期の特約等又は分 割契約により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予 (期限延長)しているもの	換価猶予等又は 履行延期の特約等又は分 割契約を行なったが、 分割納付の履行が滞り、 再度、納付交渉中のもの	換価猶予等又は 履行延期の特約等又は分 割契約を行なったが、 換価見込がないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残っており、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、 停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令5実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0							0	0
過年度	未収金残高									0							0	0
現年度	未収債権の件数									0				1			1	1
現年度	未収金残高									0				1			1	1

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

16
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1
1

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ